

四 半 期 報 告 書

(第83期 第2四半期)

川本産業株式会社

(E00614)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川本 武
【本店の所在の場所】	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支店 （東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番地6号） 川本産業株式会社千葉営業所 （千葉県市川市大和田四丁目19番2号） 川本産業株式会社名古屋営業所 （名古屋市西區城西三丁目12番12号） 川本産業株式会社神戸営業所 （神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 累計期間	第83期 第2四半期 累計期間	第82期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	14,834,508	14,968,378	29,707,507
経常利益 (千円)	91,110	236,064	360,631
四半期(当期)純利益 (千円)	41,977	134,431	172,815
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	4,538,980	4,731,401	4,661,084
総資産額 (千円)	14,919,753	18,718,491	15,973,753
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.00	22.43	28.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	8.00	7.00	15.00
自己資本比率 (%)	30.4	25.3	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△158,611	△2,989,826	△3,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△19,381	89,165	△52,177
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,541	2,730,232	597,492
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	711,906	1,274,581	1,447,791

回次	第82期 第2四半期 会計期間	第83期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.55	12.72

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成24年3月期の1株当たりの配当額には、上場10周年記念配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「II. 当第2四半期累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調の中、中国経済の成長鈍化や長引く欧州金融不安等の不安定な国際経済情勢、そして長期間の円高の影響も加わり、景気先行きに対する不透明感が増加しております。当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高は14,968,378千円（前年同四半期比0.9%増加）、営業利益は274,168千円（同48.0%増加）、経常利益は236,064千円（同159.1%増加）、四半期純利益は134,431千円（同220.2%増加）で増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より販売管理体制を変更したことに伴い、前事業年度の「メディカル部門国内向け」と「アパレル部門」を統合して「国内向け」セグメントとし、「メディカル部門海外向け」を「海外向け」に改称いたしました。これに伴い、前年同四半期比較につきましては、変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

(国内向け)

製品では、衛生材料において医療機関・学識経験者との共同開発による手術関連の高付加価値製品が増加いたしました。医療用品では重点販売製品の販売を一層強化したことで、「感染予防関連製品」、「セットパック製品」及び「ステリコットα」が増加し、介護用品では「口腔ケア用品」が継続して増加しております。一方アパレル製品では、市場規模の縮小が続く「ねまき」及び「ガーゼハンカチ」は減少しましたが、販売店との関係強化に努めた「ベビー用衣料品」は増加いたしました。

商品では、医療用品は一部の収益性の低い商品の販売を抑えたことでやや減少しましたが、販売体制の連携を強化したこともあって大手量販店向け販売が好調に推移し育児用品が増加いたしました。

これらの結果、売上高は14,462,419千円（同1.3%増加）となりました。

(海外向け)

中近東を中心に欧州・アジア・中南米等の幅広い市場に対して、国内製の衛生材料や医療用製品に海外からの調達品を加えた多種にわたる製品群を積極的に販売いたしました。しかし、当第2四半期累計期間が円高で推移したことや中近東市場における医療機器輸入制度の改正による影響が継続しており、売上高は505,959千円（同8.8%減少）となりました。

利益面では、付加価値の高い製品の販売強化等の利益重視策を積極的に行ったことにより、売上総利益率は前年同四半期に対して0.3ポイント上昇し、売上総利益は2,924,625千円（同2.9%増加）となりました。

経費面では、全般的な支出の節減に努めたことで販売費及び一般管理費は2,650,456千円（同0.3%減少）となりました。

営業外収益では、過年度に評価損を認識した為替予約を実行し、為替予約残高が減少したため、デリバティブ評価益（為替予約評価益）が12,934千円（前年同四半期は25,734千円の評価損）発生いたしました。

営業外費用では、「支払利息」及び「債権売却損」の総額削減を目的として債権の割引減少に努めた結果、合計額は41,293千円（前年同四半期比22.4%減少）となりました。また、当第2四半期累計期間が円高で推移した影響で為替差損が49,383千円（同12.3%増加）発生いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は18,718,491千円で前事業年度末に対して2,744,738千円増加いたしました。

流動資産は、13,882,271千円で前事業年度末に対して2,855,524千円増加いたしました。「現金及び預金」が339,109千円減少、「受取手形」・「売掛金」が470,822千円増加、「たな卸資産」が45,721千円増加、「未収入金」では支払利息及び債権売却損の総額削減を目的にファクタリング入金の現金化時期を遅らせたことでの残高増により2,681,109千円増加したことが主な要因です。

固定資産は、4,836,220千円で前事業年度末に対して110,786千円減少いたしました。有形固定資産で、「建物」・「機械及び装置」が67,690千円減少、「リース資産」が25,982千円減少、投資その他の資産で、「投資有価証券」が19,280千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、13,987,090千円で前事業年度末に対して2,674,421千円増加いたしました。

流動負債は、9,561,903千円で前事業年度末に対して1,674,742千円増加いたしました。「支払手形」・「買掛金」が42,737千円減少、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」は債権の割引減少に対応するための借入金増により1,791,898千円増加、「未払金」が32,363千円減少、「未払法人税等」が30,723千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、4,425,186千円で前事業年度末に対して999,678千円増加いたしました。「長期借入金」は短期借入金増加と同じ要因により1,012,385千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、4,731,401千円で前事業年度末に対して70,317千円増加いたしました。「繰越利益剰余金」が92,488千円増加、「その他有価証券評価差額金」が22,171千円減少したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より173,210千円減少し、1,274,581千円（前年同四半期末は711,906千円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,989,826千円（前年同四半期は158,611千円の資金の使用）となりました。

資金獲得の主な要因は、税引前四半期純利益が234,764千円、減価償却費が108,492千円あったことです。また、資金使用の主な要因は、売上債権の増加額が432,353千円、たな卸資産の増加額が45,721千円、仕入債務の減少額が42,737千円、未収入金の増加額が2,680,320千円、法人税等の支払額が126,354千円あったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、89,165千円（前年同四半期は19,381千円の資金の使用）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が165,899千円、有形固定資産の取得による支出が56,888千円、投資有価証券の取得による支出が12,452千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,730,232千円(前年同四半期は13,541千円の資金の使用)となりました。

これは、短期借入金の純増額が1,153,500千円、長期借入れによる収入が2,105,757千円、長期借入金の返済による支出が454,974千円、リース債務の返済による支出が30,081千円、配当金の支払額が43,969千円それぞれあったことが主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は19,382千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(注) 平成24年5月14日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で1単元の株式は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	6,000,000	—	883,000	—	1,192,597

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
巴株式会社	大阪市中央区平野町2-3-1 スタジオ64	600	10.00
川本社員持株会	大阪市中央区糸屋町2-4-1	442	7.38
川本 武	兵庫県芦屋市	296	4.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	249	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	249	4.15
カワモト取引先持株会	大阪市中央区糸屋町2-4-1	245	4.08
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	196	3.26
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	175	2.91
川本 洋之助	兵庫県西宮市	170	2.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	100	1.66
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	100	1.66
計	—	2,824	47.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,991,000	59,910	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,910	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川本産業株式会社	大阪市中央区糸屋町 二丁目4番1号	8,100	—	8,100	0.14
計	—	8,100	—	8,100	0.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,079	2,131,969
受取手形	※2 989,651	※2 1,384,787
売掛金	4,426,374	4,502,061
商品及び製品	1,793,732	1,826,770
仕掛品	328,445	348,503
原材料及び貯蔵品	170,603	163,228
繰延税金資産	181,611	177,358
未収入金	606,503	3,287,612
その他	60,571	61,714
貸倒引当金	△1,826	△1,734
流動資産合計	11,026,746	13,882,271
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,426,683	1,380,965
機械及び装置（純額）	144,496	122,524
土地	1,999,059	1,999,059
リース資産（純額）	104,737	78,755
その他（純額）	86,603	78,452
有形固定資産合計	3,761,580	3,659,756
無形固定資産		
リース資産	15,126	12,459
その他	35,177	36,872
無形固定資産合計	50,303	49,332
投資その他の資産		
投資有価証券	425,058	405,778
長期貸付金	150,000	150,000
繰延税金資産	173,827	182,776
その他	443,228	407,084
貸倒引当金	△56,991	△18,507
投資その他の資産合計	1,135,123	1,127,131
固定資産合計	4,947,007	4,836,220
資産合計	15,973,753	18,718,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,811,908	※2 2,698,585
買掛金	1,821,022	1,891,609
短期借入金	1,371,000	2,524,500
1年内返済予定の長期借入金	744,372	1,382,770
リース債務	58,953	57,744
未払金	81,289	48,925
未払費用	421,865	446,788
未払法人税等	135,879	105,156
預り金	13,717	15,876
賞与引当金	238,656	238,004
役員賞与引当金	8,700	—
売上割戻引当金	147,207	145,990
その他	32,588	5,953
流動負債合計	7,887,161	9,561,903
固定負債		
長期借入金	2,611,016	3,623,401
リース債務	66,903	38,031
退職給付引当金	509,950	536,571
資産除去債務	16,711	16,852
為替予約	184,577	171,643
その他	36,347	38,687
固定負債合計	3,425,507	4,425,186
負債合計	11,312,668	13,987,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,397,612	1,490,101
利益剰余金合計	2,488,712	2,581,201
自己株式	△3,666	△3,666
株主資本合計	4,560,643	4,653,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,441	78,270
評価・換算差額等合計	100,441	78,270
純資産合計	4,661,084	4,731,401
負債純資産合計	15,973,753	18,718,491

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,834,508	14,968,378
売上原価	11,991,609	12,043,753
売上総利益	2,842,899	2,924,625
販売費及び一般管理費	※ 2,657,710	※ 2,650,456
営業利益	185,188	274,168
営業外収益		
受取利息	2,058	1,905
受取配当金	5,924	7,033
デリバティブ評価益	—	12,934
仕入割引	18,770	19,378
その他	11,844	14,242
営業外収益合計	38,597	55,495
営業外費用		
支払利息	28,415	33,322
債権売却損	24,797	7,970
為替差損	43,958	49,383
デリバティブ評価損	25,734	—
その他	9,770	2,921
営業外費用合計	132,675	93,599
経常利益	91,110	236,064
特別利益		
受取補償金	10,971	—
その他	44	—
特別利益合計	11,015	—
特別損失		
固定資産除売却損	324	0
投資有価証券評価損	3,175	1,299
特別損失合計	3,500	1,300
税引前四半期純利益	98,626	234,764
法人税、住民税及び事業税	31,832	96,765
法人税等調整額	24,815	3,566
法人税等合計	56,648	100,332
四半期純利益	41,977	134,431

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	98,626	234,764
減価償却費	116,280	108,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,507	26,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	759	△651
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,700
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△28,322	△1,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,292	△38,576
受取利息及び受取配当金	△7,982	△8,939
支払利息	28,415	33,322
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,175	1,299
為替差損益 (△は益)	3,667	2,781
デリバティブ評価損益 (△は益)	25,734	△12,934
売上債権の増減額 (△は増加)	226,948	△432,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,564	△45,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,994	△42,737
未収入金の増減額 (△は増加)	7,444	△2,680,320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,214	34,480
その他	△30,498	△7,350
小計	△24,325	△2,837,738
利息及び配当金の受取額	8,958	9,043
利息の支払額	△26,175	△34,777
法人税等の支払額	△117,068	△126,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,611	△2,989,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△601	—
定期預金の払戻による収入	—	165,899
投資有価証券の取得による支出	△4,904	△12,452
有形固定資産の取得による支出	△31,114	△56,888
有形固定資産の除却による支出	△10,113	—
無形固定資産の取得による支出	△6,218	△4,172
差入保証金の差入による支出	△3,105	△3,281
差入保証金の回収による収入	1,454	1,535
保険積立金の積立による支出	△9,333	△9,898
保険積立金の払戻による収入	46,616	7,992
その他	△2,060	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,381	89,165

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56,000	1,153,500
長期借入れによる収入	1,378,503	2,105,757
長期借入金の返済による支出	△1,075,060	△454,974
社債の償還による支出	△300,000	—
リース債務の返済による支出	△30,828	△30,081
自己株式の取得による支出	△299	—
配当金の支払額	△41,856	△43,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,541	2,730,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,667	△2,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,202	△173,210
現金及び現金同等物の期首残高	907,108	1,447,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 711,906	※ 1,274,581

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	574,464千円	—千円
輸出手形割引高	15,193	6,043

※2. 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	21,596千円	130,927千円
支払手形	298,206	251,241

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料・手当	724,238千円	698,037千円
賞与	73,724	59,590
賞与引当金繰入額	166,962	173,267
退職給付費用	116,243	114,895
運賃	745,681	811,754
旅費交通費	92,541	98,819
賃借料	150,381	109,461
減価償却費	56,049	50,723

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,735,192千円	2,131,969千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,023,286	△857,388
現金及び現金同等物	711,906	1,274,581

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,951	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	47,936	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,942	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	41,942	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	14,279,705	554,803	14,834,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,279,705	554,803	14,834,508
セグメント利益	162,543	22,645	185,188

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	14,462,419	505,959	14,968,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,462,419	505,959	14,968,378
セグメント利益	250,777	23,390	274,168

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より販売管理体制を変更したことに伴い、前事業年度の「メディカル部門国内向け」と「アパレル部門」を統合して「国内向け」セグメントとし、「メディカル部門海外向け」を「海外向け」と改称いたしました。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金（1年内返済予定を含む）	3,162,782	3,080,392	△82,389	(注)

(注) 長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価の算定方法

この時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、返済期限の約定のない長期借入金については、返済期限を合理的に見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

長期借入金（1年内返済予定を含む）が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金（1年内返済予定を含む）	4,807,808	4,695,336	△112,471	(注)

(注) 長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価の算定方法

この時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、返済期限の約定のない長期借入金については、返済期限を合理的に見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円00銭	22円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,977	134,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,977	134,431
普通株式の期中平均株式数(株)	5,992,452	5,991,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第83期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 41,942千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月7日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

川本産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第83期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川本 武
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支店 (東京都杉並区阿佐ヶ谷北六丁目1番6号)
	川本産業株式会社千葉営業所 (千葉県市川市大和田四丁目19番2号)
	川本産業株式会社名古屋営業所 (名古屋市西区城西三丁目12番12号)
	川本産業株式会社神戸営業所 (神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川本 武は、当社の第83期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。